

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第84期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月	第84期 平成24年3月
売上高(千円)	57,304,806	43,329,119	32,306,959	39,930,865	40,263,002
経常利益(千円)	7,217,982	5,404,871	4,298,737	5,677,805	4,900,056
当期純利益(千円)	4,305,650	4,062,019	2,631,487	3,742,494	2,259,392
包括利益(千円)	-	-	-	3,242,019	1,490,131
純資産額(千円)	31,163,903	30,535,332	31,158,984	33,516,881	33,663,374
総資産額(千円)	48,387,933	41,288,236	42,612,930	45,662,571	46,087,272
1株当たり純資産額	2,959円13銭	2,925円51銭	3,146円17銭	3,413円24銭	3,528円65銭
1株当たり当期純利益金額	436円90銭	412円19銭	276円74銭	399円47銭	243円35銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.3	69.8	69.2	70.0	69.7
自己資本利益率(%)	15.6	14.0	9.0	12.2	7.0
株価収益率(倍)	8.9	4.2	13.7	9.9	13.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,116,939	8,691,019	3,716,553	4,312,272	4,228,943
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,697,163	4,156,626	1,276,113	1,833,506	2,332,779
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	321,830	1,501,893	3,012,021	1,022,402	983,303
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	10,953,102	13,007,605	12,569,633	13,747,330	14,350,437
従業員数(人)	1,272	1,209	1,156	1,250	1,269

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月	第84期 平成24年3月
売上高(千円)	38,112,850	25,537,021	21,148,739	25,770,655	25,422,726
経常利益(千円)	3,883,230	2,973,702	2,737,014	3,683,888	3,570,259
当期純利益(千円)	2,371,586	1,209,359	1,799,140	2,791,426	2,279,937
資本金(千円)	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936
発行済株式総数(株)	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040
純資産額(千円)	19,832,061	20,304,096	19,693,890	21,966,087	22,988,877
総資産額(千円)	30,809,288	25,367,385	26,639,528	29,776,285	29,312,724
1株当たり純資産額	2,012円40銭	2,060円36銭	2,102円07銭	2,344円62銭	2,525円05銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	55円00銭 (-)	55円00銭 (-)	55円00銭 (-)	55円00銭 (-)	55円00銭 (-)
1株当たり当期純利益金額	240円65銭	122円72銭	189円21銭	297円95銭	245円56銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.4	80.0	73.9	73.8	78.4
自己資本利益率(%)	12.4	6.0	9.0	13.4	10.1
株価収益率(倍)	16.2	14.1	20.0	13.2	13.2
配当性向(%)	22.85	44.82	29.07	18.46	22.40
従業員数(人)	269	274	275	264	256

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和8年12月	研磨材の製造・販売及び工業用化学品の販売を目的として上村工業株式会社を設立（設立時の商号株式会社上村長兵衛商店）。
昭和8年12月	東京市浅草区（現東京都台東区）に東京営業所を設置。
昭和13年3月	東京営業所の昇格により東京支店を設置。
昭和17年10月	大阪市東淀川区（現淀川区）に淀川工場を設置。
昭和21年5月	淀川工場で研磨材の製造を再開。
昭和24年8月	大阪市阿倍野区に住吉工場を設置し、塩化ビニールシートの製造を開始。
昭和25年3月	東京都北区に東京工場を設置し、研磨材の製造を開始。
昭和32年9月	めっき用化学品の製造を開始。
昭和35年7月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。
昭和35年9月	機械事業部を設置し、表面処理用機械の製作を開始。
昭和38年9月	めっき加工技術の研究及び実験を目的として三和防錆株式会社（現・株式会社サミックス）（現・連結子会社）を設立。
昭和39年2月	埼玉県戸田市に東京工場を移転。
昭和43年3月	名古屋営業所の昇格により名古屋支店を設置。
昭和43年7月	大阪府枚方市に枚方工場が竣工し、めっき用化学品の製造部門を淀川工場から移転。同所に中央研究所を設置。
昭和44年1月	商号を上村工業株式会社に変更。
昭和45年2月	東京工場を閉鎖。
昭和50年2月	デグサ社（ドイツ）と販売提携し、「金めっき浴」を発売。
昭和50年5月	枚方工場に表面処理用機械の製造部門を移転し、同時に淀川工場を閉鎖。
昭和58年5月	デグサ社（ドイツ）と技術提携し、アルミ真空蒸着加工技術「エラメットプロセス」を導入。
昭和59年3月	神奈川県相模原市に相模原事業所を設置し、アルミ真空蒸着加工を開始。
昭和60年12月	米国ロサンゼルス市にウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（のちウエムラ・システムズ・コーポレーションに商号変更）を設立。
昭和61年2月	香港に合弁会社上村旭光有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年6月	台湾に合弁会社台湾上村股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年12月	タイに合弁会社サムハイテックス（現・連結子会社）を設立。
昭和63年3月	中国深?市に合弁会社南山上村旭光有限公司（のち上村旭光化工機械（深?）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
平成2年2月	東京支店の昇格により東京支社を設置。
平成3年6月	デメトロン社（ドイツ）と技術提携し、ヨーロッパでの無電解ニッケルめっき薬品の技術を供与。
平成4年5月	シンガポールにウエムラ・インターナショナル・シンガポール（現・連結子会社）を設立。
平成4年12月	ウエムラ・システムズ・コーポレーションからの営業譲渡により新会社ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を米国に設立。
平成5年5月	旧淀川工場敷地に上村ニッセイビルが竣工し、不動産賃貸業を開始。
平成7年4月	岐阜県土岐市に株式会社ユーテックを設立。（平成8年5月岐阜県多治見市に移転）
平成8年7月	マレーシアにウエムラ・マレーシア（現・連結子会社）を設立。
平成9年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年10月	相模原事業所を閉鎖。
平成13年10月	株式会社ユーテックの清算終了。
平成14年4月	中国上海市に上村化学（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年10月	台湾に台湾上村科技股?有限公司を設立。
平成18年11月	中国深?市龍崗区に上村旭光化工機械（深?）有限公司の新工場を竣工。
平成19年12月	新社屋の竣工に伴い、東京支社を東京都台東区から東京都中央区へ移転。
平成22年7月	大韓民国京畿道に韓国上村株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成23年12月	台湾上村股?有限公司（存続会社 現・連結子会社）と台湾上村科技股?有限公司が合併。

3【事業の内容】

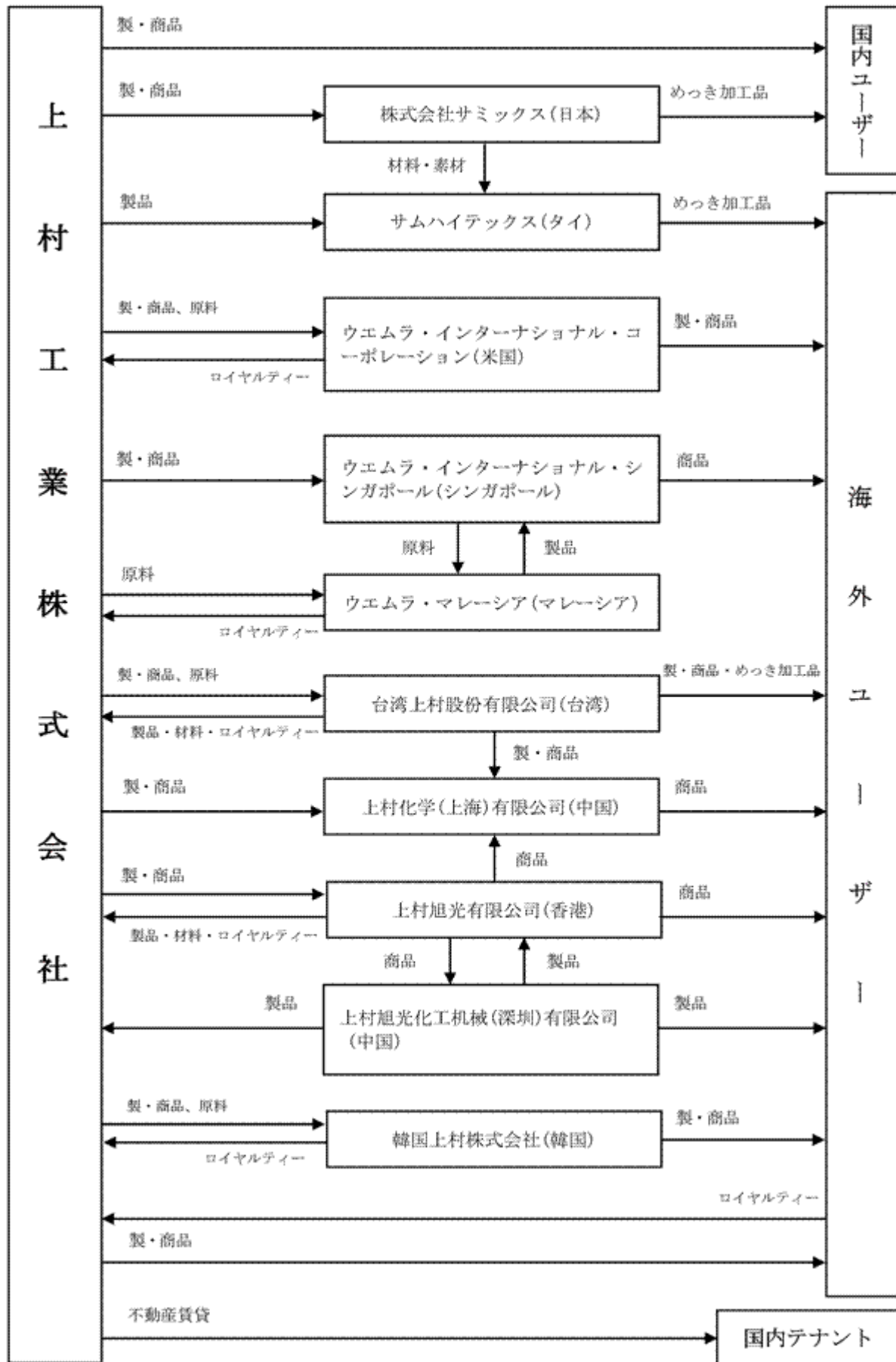
当社グループは、当社及び子会社10社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、めっき加工事業及び不動産賃貸事業であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント別の関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品及び商品	主要な会社
表面処理用資材事業	プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股?有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深?）有限公司、上村化学（上海）有限公司、韓国上村株式会社 (会社総数 9社)
表面処理用機械事業	プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股?有限公司、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深?）有限公司、上村化学（上海）有限公司 (会社総数 7社)
めっき加工事業	プラスチック、プリント基板等のめっき加工	株式会社サミックス、サムハイテックス、台湾上村股?有限公司 (会社総数 3社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社 (会社総数 1社)

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。

なお、平成23年12月31日付で台湾上村股?有限公司(存続会社 現・連結子会社)と台湾上村科技股?有限公司が合併しております。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
株式会社サミックス	大阪府守口市	90,000千円	表面処理加工、自動車及び電子機器・家庭用電気機器・住宅用設備機器等部品のめっき加工	100.0	兼務3名	製・商品の販売先 資金の援助 債務保証
台湾上村股?有限公司 (注)3.	台湾 (桃園縣)	60,000千 NTドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売、めっき加工	92.01	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 製品・材料の仕入先
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション (注)3.	米国 (カリフォルニア州)	7,000千 米ドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤル ティー料の受取 資金の援助 債務保証
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	シンガポール	186千 米ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
ウエムラ・マレーシア (注)3.	マレーシア (ジョホール州)	3,000千 マレーシア リングギット	めっき用化学品等の製造販売	100.0	兼務2名	商品の販売先 ロイヤル ティー料の受取
上村旭光有限公司 (注)3.	中国 (香港)	36,040千 香港ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	75.0	兼務1名	製・商品の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤル ティー料の受取

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
上村化学(上海)有限公司	中国(上海市)	8,276千 人民元	めっき用化学品等の仕入販売	100.0	兼務3名	製・商品の販売先
サムハイテックス(注)3.	タイ	104,000千 タイバーツ	めっき加工	83.65	兼務2名	製品の販売先
上村旭光化工機械(深?)有限公司(注)2.3.	中国(深?市)	55,224千 人民元	めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の製造販売	100.0 (100.0)	兼務3名	製品・材料の仕入先
韓国上村株式会社(注)3.	大韓民国(華城市)	7,600,000千 ウォン	めっき用化学品・工業用化学品等の製造販売	100.0	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤルティー料の受取
						資金の援助 債務保証

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	761
表面処理用機械事業	172
めっき加工事業	336
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	1,269
その他事業	-
合計	1,269

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256	39.3	14.5	7,029,120

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	211
表面処理用機械事業	45
めっき加工事業	-
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	256
その他事業	-
合計	256

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者21名及び嘱託28名、パートタイマー22名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、化学一般関西地方本部上村工業支部と称し、昭和38年10月結成以来、労使関係はきわめて安定しています。なお、組合員数は平成24年3月31日現在215名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災に起因する個人消費の落ち込みや、深刻な電力不足による生産の停滞、輸出の伸びの鈍化や急激な円高の進行が影響して、先行き不透明な状況が続きました。更には、欧州の財政危機に起因した歴史的な円高の長期化に加えて、タイ洪水による甚大な被害が追い打ちをかけ、当社グループの主要顧客である自動車産業やエレクトロニクス産業などが大きな打撃を受けました。

世界経済においては、欧州諸国の財政危機の深刻化や中国など主要新興国の経済成長の減速感が強まり、全般的に低調に推移しました。当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が拡大する一方、パソコンや液晶テレビなどデジタル家電は世界的な景気後退の影響から低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は402億63百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は47億92百万円（同17.6%減）、経常利益は49億円（同13.7%減）、当期純利益は22億59百万円（同39.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

国内においては、東日本大震災の影響から生産活動が低下し厳しい状況が続きました。また、急激な円高や電力不足の長期化等を背景に、震災を契機としたリスク分散の動きとタイ洪水などを教訓に拠点を分散する要求も加わり、製造拠点を海外へ移転する動きが広がってきました。海外においては欧州経済の景気悪化に中国など新興国の成長鈍化が加わり、世界経済は低迷が続きました。主力のプリント基板用めっき薬品は、スマートフォンやタブレット端末が好調に推移する一方、パソコン不調と新興国市場における競争激化から収益を落としました。ハードディスク用めっき薬品は、パソコン低迷とタイ洪水の影響が加わり予想を下回る結果となりました。汎用無電解ニッケルとその他めっき薬品もタイ洪水の影響を受け売上を落としました。

この結果、当連結会計年度の売上高は319億35百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益は43億1百万円（同15.2%減）となりました。

表面処理用機械事業

中国においては、インフレ抑制のための金融引き締め政策等の影響により設備投資が減速気味となり、これまで好調が続いた硬質クロムめっき装置の引き合いにやや陰りが見られるようになりました。国内需要は先行き不透明感が続く中、設備投資に慎重な姿勢が強まってきました。IT関連分野においては、次世代製品対応設備の増強などで一部限定的な大型投資がありましたが、大型引き合い案件の多くは凍結・延期になるなど厳しい受注環境が継続しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は54億5百万円（前連結会計年度比69.4%増）、営業損失は1億32百万円（前年同期は営業利益1億31百万円）となりました。

めっき加工事業

主力のタイの連結子会社が東日本大震災の影響からいち早く回復して、主要顧客となる自動車関連の旺盛な需要に対応し増産を続けておりましたが、タイ洪水の浸水被害を受けて操業停止を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の売上高は25億10百万円（前連結会計年度比16.9%減）、営業利益は2億12百万円（同0.2%減）となりました。

不動産賃貸事業

オフィスビルにおける入居率の低下や賃料の減少に伴い売上高は減少しましたが、経費の削減により営業利益は前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億54百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は3億98百万円（同4.0%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し、143億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は42億28百万円(前連結会計年度は43億12百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額6億55百万円、法人税等の支払額18億22百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益44億53百万円、減価償却費11億60百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用された資金は23億32百万円(前連結会計年度は18億33百万円の資金の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入11億67百万円の資金の獲得がありましたが、定期預金の預入による支出10億27百万円、固定資産の取得による支出24億42百万円の資金の使用があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用された資金は9億83百万円(前連結会計年度は10億22百万円の資金の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億15百万円の資金の獲得がありましたが、自己株式の取得による支出7億54百万円、配当金の支払額5億15百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業(千円)	10,359,529	1.9
表面処理用機械事業(千円)	3,383,519	+58.2
めっき加工事業(千円)	2,567,544	+7.4
不動産賃貸事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	16,310,592	+8.1
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	16,310,592	+8.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業を除く製品について見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
表面処理用機械事業	2,787,987	52.7	1,733,611	58.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業(千円)	31,793,261	3.5%
表面処理用機械事業(千円)	5,191,436	+63.5%
めっき加工事業(千円)	2,509,960	16.9%
不動産賃貸事業(千円)	754,103	1.9%
報告セグメント計(千円)	40,248,761	+0.8%
その他事業(千円)	14,240	+3.1%
合計(千円)	40,263,002	+0.8%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、連結ベースでの事業経営を念頭におき、「Growing together with U」の理念を掲げ、お客様と共に一体となった成長を目指してまいります。そのために、グループの総合力を最大限に活用し、お客様のニーズに迅速且つ効率的な対応ができる体制を構築するとともに、先端技術分野に向けた表面処理技術の開発に専念し、ハード、ソフトを一体としたトータルソリューションを提供してまいります。さらに、透明性ある経営を通じて社会に貢献すると共に、株主に対する利益還元を重要な基本方針と考えております。

めっき技術は広くエレクトロニクス産業、自動車産業のサポーティングインダストリー分野において、その重要性は益々高まっております。当社グループはその一翼を担う企業集団として、めっき薬品、機械、管理機器をプロセスとして提供し、且つグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在、次のような取り組みを実施中であります。

コンプライアンスの徹底

安全・環境対応の徹底

研究開発の環境整備と迅速化の推進

今後10年、20年を見据えた取り組み

トータルソリューションを提供できるビジネスの確立

グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進

将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討

ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1．技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウェイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2．稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適当な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3．使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4．材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合、該当製品の収益性に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5．為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発部門は、当社グループが安定して成長し続けるための中核ですので、当連結会計年度も難易度の高いテーマに積極的に取り組み、最先端技術を追求するとともに、将来技術を探索致しました。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は14億69百万円であります。

(1) 表面処理用資材事業

プリント配線板(PWB)/半導体パッケージ(PKG)対応技術の強化

イ. 最終表面処理関連

PWB/PKG関連の最終表面処理は当社の最も得意とする分野であり、無電解ニッケル/無電解金(ENIG及びENAG)より更に進んだ、無電解ニッケル/無電解パラジウム/無電解金(ENEPIG及びENEPAG)に関する製品も幅広く市場に提供しており、特に無電解パラジウムの性能アップに注力しました。また、前処理プロセス、無電解ニッケル浴、還元型(厚付け)無電解金浴及び置換型(薄付け)無電解金浴も改良できました。ENEPIG及びENEPAGプロセスは、鉛フリーはんだの接合性が優れているため、主にははんだ実装のPKGを中心に採用されていましたが、ワイヤーボンディング特性にも優れた特性を有するので用途が広がっております。

ロ. 銅めっき関連

無電解銅浴を使用せず、基材へのダメージの少ない、組成的にも環境に優しい独自技術であるダイレクトめっき法(PDMT)の量産管理条件を既に確立しておりますが、今期はソフトエッチングを行わないプロセスの信頼性を向上するため、酸洗に替わる洗浄剤を開発し、テストラインで良好な評価を得つつあります。

また、ファインパターン対応酸性クリーナーやロープロファイル樹脂対応デスマアエッチング剤も開発し、更に、当社のデスマアプロセスを拡販するツールとして、大幅に小スペース化した流通管式電解再生槽を開発/特許出願し、実地評価を進めております。

無電解銅浴では、セミアディティブプロセス(SAP)用ホルマリンフリータイプ及びウェハのアルミニウムパッド用中性タイプの開発を進めております。また、硫酸銅浴の添加剤として、可溶性アノードを使用した大径ブラインドピアホール(BVH)対応浴及び不溶解性アノードを使用した小径BVH対応浴を開発しました。

環境・資源問題への配慮

有害重金属を含まない各種めっき液の開発を推進し、環境対応が可能な製品の品揃えを一段と広げました。特に、汎用無電解ニッケル浴関連で厚付け仕様浴を開発しました。また、ノーシアンタイプの金めっき浴の品揃えの充実にも努めております。

一方、ローズ(RoHS)指令等による鉛規制とウィスカ問題へ対応するため、鉛フリー電気錫めっき浴として、ウィスカ制御浴及び高速浴を並行して開発しました。更に、高性能な変色防止後処理剤も開発し特許出願しましたので、今後プロセスとしての提案を考えています。

海外開発拠点との技術協力推進

現在、海外の研究開発拠点は台湾桃園・マレーシアジョホール・中国深?にあり、営業技術拠点も中国蘇州・米国コネチカットにあります。台湾で開発された電気錫めっき製品は日本での生産も始まり、更なる市場展開をしており、これに続いてマレーシアで開発した3価クロムめっき製品等の市場展開も進めております。今後も、海外拠点を活用し地域に密着したグローバルな研究開発体制を推進して参ります。

基礎研究分野における産官学の連携

大阪大学産業技術研究所及び大手企業とともに、はんだ接合に関する理論的解析及び電気錫めっきのウィスカ発生メカニズムの研究を行い、製品開発方向を決める一助としております。また京都大学とともに、めっきの結晶成長(光沢剤、レベリング剤の作用機構)を解明するために、分子動力学及びモンテカルロ法によるシミュレーションを研究しております。

このように、基礎技術研究において、大学や公的研究機関及び大手企業との連携を深めて、学会発表もしながら、業界トップの技術力を維持強化して参ります。

表面処理用資材事業に係る研究開発費は13億18百万円であります。

(2) 表面処理用機械事業

搬送装置及び浴管理装置の開発

スプレー方式タッチフリー水平搬送装置にて、補助治具無しで50?厚基板を安定搬送できるようになりました。また、垂直連続搬送装置のバージョンアップ(U-VC P、Vertical Continuous Plating System)、微粒子対応電気めっき装置(RPシリーズ)の改良及び電流分布解析ソフトの整備を進めております。更に、めっき浴の分析管理装置をPC制御からマイコン化することで、装置環境に依存せず安定に作動できるようにするとともに、新たな処理液の管理装置開発も進めております。

表面処理用機械事業に係る研究開発費は1億51百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産(千円)	45,662,571	46,087,272	424,701
純資産(千円)	33,516,881	33,663,374	146,493
自己資本比率	70.0%	69.7%	0.3
1株当たり純資産	3,413円24銭	3,528円65銭	115円41銭

総資産は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加し、460億87百万円となりました。主な増加は、建設仮勘定の増加9億14百万円、現金及び預金の増加2億17百万円であり、主な減少は、仕掛品の減少7億55百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少1億15百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加し、124億23百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債(固定負債)の増加3億86百万円、前受金が2億9百万円増加したことに伴う流動負債その他の増加3億34百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少7億72百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加し、336億63百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加17億44百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少8億53百万円、自己株式の取得による減少7億54百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.0%から当連結会計年度末は69.7%となりました。

(2) 経営成績

経営成績につきましては、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、価格競争の激化、原材料価格の高騰、為替の変動等のリスクが懸念され、今後とも先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウエムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディング・カンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
表面処理用資材事業	1,461,775 千円	+ 182.1 %
表面処理用機械事業	88,067	36.3
めっき加工事業	892,754	+ 420.1
	<u>2,442,596 千円</u>	<u>+ 106.7 %</u>

当連結会計年度における主要な設備投資の各セグメント別内容は次のとおりであります。

（表面処理用資材事業）

当社の中央研究所の研究開発設備の再構築に係る投資として641,540千円の設備投資を実施致しました。

韓国上村株式会社の新社屋工場建設費等として449,685千円の設備投資を実施致しました。

（表面処理用機械事業）

当社の枚方工場の機械製造部門に係る投資等として49,388千円の設備投資を実施致しました。

（めっき加工事業）

サムハイテックスによる設備の更新及び新工場建設費等に891,294千円の設備投資を実施致しました。

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (大阪市中央区)	全社統括業務 及び表面処理 用資材及び表 面処理用機械	統括業務及 び販売業務 施設	275,895	20,997	41,000 (403.90)	-	52,265	390,158	40
東京支社 (東京都中央区)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	529,262	4,044	869,178 (488.85)	-	29,332	1,431,818	32
名古屋支店 (名古屋市区)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	55,548	733	4,824 (1,535.77)	-	10,423	71,530	23
枚方工場・中央 研究所 (大阪府枚方市)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産設備 研究施設	1,146,128	267,966	805,565 (21,071.76)	65,423	731,067	3,016,151	159
戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	表面処理用資 材	物流倉庫	12,677	-	7,677 (1,279.33)	-	204	20,560	2
上村ニッセイビル (大阪市淀川区)	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	1,702,077	8,476	6,200 (4,016.00)	-	53	1,716,807	-
パレスコートU鳥越 (東京都台東区)	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	384,336	-	30,340 (242.28)	-	8,586	423,262	-
サンハイム帝塚山 (大阪市阿倍野区)	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	819	-	646 (577.96)	-	-	1,465	-

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サミックス	本社工場 (大阪府守口市)	めっき加工	めっき加工 設備及び研 究設備	275,580	326	25,569 (3,656.15)	119,158	420,635	3
	八尾工場 (大阪府八尾市)	めっき加工	めっき加工 設備	65,505	35,507	100,191 (748.09)	1,517	202,720	14

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	本社及び工場 (米国カリフォルニア州)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産及び研究設備	112,295	22,099	17,530 (3,137.32)	1,504	153,429	31
台湾上村股?有限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用資材、表面処理用機械及びめっき加工	生産及び研究設備	1,276,134	236,168	640,502 (10,406.41)	118,296	2,271,101	261
ウエムラ・マレーシア (注)2.	本社工場 (マレーシア)	表面処理用資材	生産及び研究設備	157,756	125,444	- (12,140.00)	1,721	284,922	31
サムハイテックス	本社及び工場 (タイ)	めっき加工	めっき加工設備	129,066	83,598	295,738 (55,404.00)	538,126	1,046,529	302
上村旭光化工機械(深?)有限公司 (注)3.	本社及び工場 (中国深?市)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産設備	469,777	160,847	- (25,838.00)	25,890	656,515	250
韓国上村株式会社 (注)4.	本社及び工場 (韓国京畿道)	表面処理用資材	生産設備	275,160	160,752	- (6,554.00)	77,153	513,066	33

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 年間賃借料(土地) 1,824千円
3. 年間賃借料(土地) 1,004千円
4. 年間賃借料(土地) 411千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在における主な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 中央研究所	大阪府 枚方市	表面処理用 資材、表面処 理用機械	研究開発設 備の再構築	2,500,000	772,438	自己資金	平成22年 6月	平成24年 12月	-

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月25日 (注)	142,000	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	13	28	74	-	673	804	-
所有株式数 (単元)	-	21,178	127	22,608	27,705	-	27,108	98,726	5,440
所有株式数の 割合(%)	-	21.44	0.13	22.90	28.06	-	27.47	100.00	-

(注) 自己株式773,720株は、「個人その他」に7,737単元、「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番3号	1,923	19.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	852	8.62
ビービーエイチ ファイデリティ ロープライ スド ストック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サポートフォリ オ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	653	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	468	4.73
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	360	3.64
ゴールドマンサックスインターナシヨナ ル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	356	3.60
上村 寛也	大阪市天王寺区	292	2.96
上村 朱美	大阪市天王寺区	292	2.95
上村共栄会	大阪市中央区道修町3丁目2番6 号	224	2.27
ノーザン トラスト カンパニー(エイブ イエフシー)サブ アカウント アメリカ ン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	218	2.21
計	-	5,642	57.11

(注)1. 上記のほか、当社が所有している自己株式773千株があります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 852千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 773,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,098,900	90,989	-
単元未満株式	普通株式 5,440	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	90,989	-

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目 2 番 6 号	773,700	-	773,700	7.83
計	-	773,700	-	773,700	7.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月14日～平成24年1月31日)	370,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	264,300	754,006,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	105,700	245,993,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.57	24.60
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	28.57	24.60

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	86	288,175
当期間における取得自己株式	95	296,875

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	773,720	-	773,815	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの配当を普通配当として55円（前期は年間55円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は22.4%となりました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の設備の増強及び研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	500,737	55

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	7,700	5,120	4,770	4,700	3,985
最低(円)	3,150	1,405	1,680	2,750	2,589

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	2,750	2,820	3,100	3,020	3,200	3,300
最低(円)	2,589	2,620	2,695	2,871	2,800	3,060

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	上村 寛也	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役大阪本店長兼大阪営業部 長 昭和63年5月 当社取締役管理本部長兼総合経営企 画部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成7年5月 浪花殖産株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年1月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サミックス代表取締役会長 (現任) ウエムラ・インターナショナル・シ ンガポール取締役(現任) ウエムラ・マレーシアChairman (現任) ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーションChairman(現任) 台湾上村股?有限公司董事長(現 任) 上村旭光有限公司Chairman(現任) 上村旭光化工機械(深?)有限公司 董事長(現任) サムハイテックスChairman(現任) 平成14年1月 上村化学(上海)有限公司董事長 (現任) 平成15年10月 台湾上村科技股?有限公司董事長 平成22年7月 韓国上村株式会社代表理事(現任)	(注)2	292
専務取締役	営業本部長、 開発本部長	橋本 滋雄	昭和27年8月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年11月 当社中央研究所副所長 平成12年12月 当社中央研究所副所長兼営業本部 副本部長 平成13年6月 当社取締役中央研究所副所長兼営業 本部副本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長兼東京 支社長 平成22年10月 当社常務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長 平成23年1月 当社専務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長 平成24年1月 当社専務取締役営業本部長、開発本 部長(現任)	(注)2	4
常務取締役	管理本部長、 情報本部長	片山 恵嗣	昭和25年2月13日生	平成9年10月 当社入社 平成12年2月 当社管理本部経理部長 平成16年10月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部副本部長兼 経理部長 平成18年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年4月 当社取締役経理・情報本部長 平成23年1月 当社常務取締役経理・情報本部長 平成23年3月 株式会社サミックス取締役社長 (現任) 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長、情報本 部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	王 正順	昭和23年2月2日生	昭和62年6月 台湾上村股?有限公司董事副總經理 平成9年4月 同社董事總經理(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 上村化学(上海)有限公司董事 (現任) 平成15年10月 台湾上村科技股?有限公司 董事總經理	(注)2	-
取締役	製造本部長、 枚方工場長	小森 和俊	昭和27年1月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年2月 当社営業本部長大阪営業部長兼大阪 本店長 平成15年4月 上村化学(上海)有限公司副總經理 平成17年4月 同社董事總經理 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役製造本部長兼枚方工場長 (現任)	(注)2	2
取締役	営業本部副本 部長、国際統 括部長	北里 節夫	昭和23年6月18日生	平成11年3月 当社入社 平成11年10月 当社国際本部国際業務部長 平成15年4月 当社営業本部副本部長兼大阪本店長 兼国際営業部長 平成16年4月 当社営業本部機械担当副本部長兼 大阪本店長 平成17年5月 当社営業本部機械担当副本部長 平成18年4月 当社営業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長 (現任) 平成21年4月 当社国際統括部長(現任)	(注)2	3
取締役	管理本部副本 部長、総務部 長	阪部 薫夫	昭和39年8月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成17年4月 当社総務部長 平成19年4月 当社管理本部長、総務部長 平成23年4月 当社管理本部副本部長、総務部長 平成23年6月 当社取締役管理本部副本部長、総務 部長(現任)	(注)2	0
常勤監査役	-	森田 國弘	昭和18年3月29日生	昭和40年3月 当社入社 平成4年7月 当社東京管理部長 平成5年11月 当社総務部長 平成17年4月 当社監査室長 平成19年4月 当社内部監査室長 平成20年4月 当社内部監査室長補佐 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	亀岡 強	昭和37年8月5日生	平成3年12月 亀岡歯科医院開業 院長就任(現任) 平成4年5月 株式会社亀岡合同総研 監査役就任(現任) 平成21年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	河野 哲郎	昭和24年1月14日生	昭和46年4月 住友金属鉱山株式会社入社 平成10年3月 株式会社日東社出向 同社取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成16年5月 株式会社伸光製作所出向 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	-
計						303

(注)1. 監査役亀岡強氏及び河野哲郎氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、投資家・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーと長期的協調を保つことを目標に、事業の財務体質の強化を図り、安定的な経営体質を確保するための諸施策を実行し、企業価値の向上を目指すことであります。

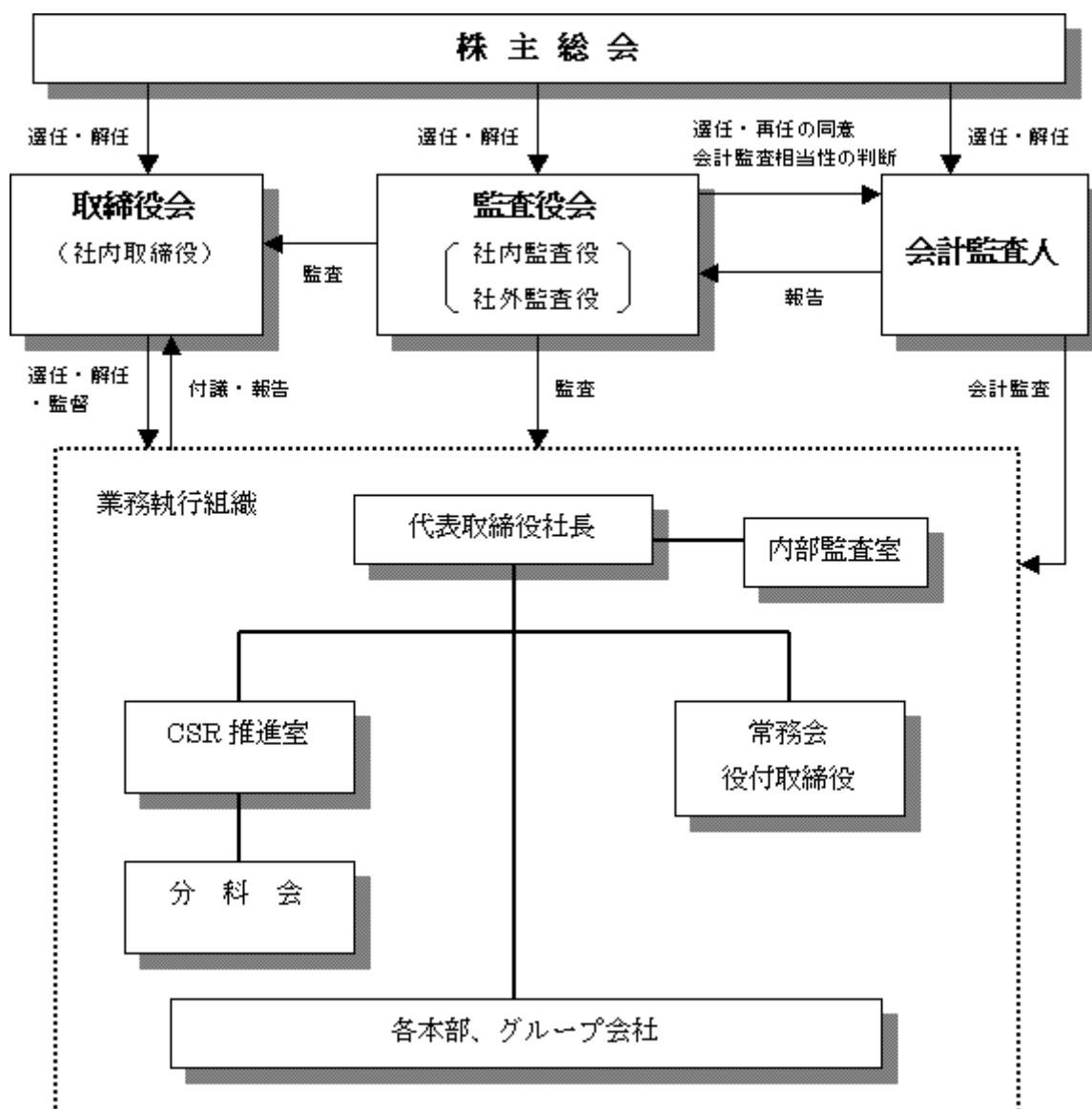
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、「取締役会」、「監査役会」制度を採用しております。取締役会は、会社全体にわたる経営方針、経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例のほか、必要に応じて随時開催しており、迅速な意思決定を行っております。当期の取締役会の開催は臨時取締役会を含め15回であり、平均出席率は取締役92.4%、監査役95.6%となっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監査し、取締役の職務の執行状況を含む経営の日常的活動を監視しております。また、監査役は取締役会及び社内的重要会議に常時参加し、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受を行うなど厳密な監査体制をとっております。当期の監査役会は14回開催され、監査役の出席率は97.6%となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が現在の企業統治の体制を採用する理由は、当社のコーポレート・ガバナンス体制が経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と幅広い知識と見識を有した監査役により構成されており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行が行われる一方、監査役による適正な監視を可能とする経営体制を構築し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化することができる体制であると判断しているためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、上村グループのコンプライアンス（CSR）推進についてのトップステートメントを掲げるとともに、当社ならびにグループ会社の取締役および使用人を含めた上村グループ行動憲章および上村グループ行動指針を定め、CSR推進室を設けて、法令、定款および社内規程の遵守・徹底を図っている。
- b 取締役会については取締役会規程を定め、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間意思疎通を図るとともに、法令に従い相互に業務執行の監督を行う。
- c 当社は、監査役設置会社であり、取締役の職務執行については法令ならびに監査役会の定める監査の方針および分担に従い、各監査役が監査を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程および文書管理規程に基づき記録し、保存・管理する。記録は文書の保管および保存要領に定められた期間、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a コンプライアンス、災害、事業、情報セキュリティ等に係る個々のリスクについては、CSR推進室内にそれぞれの分科会を創設し、リスク管理体制を構築する。
- b 危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長またはその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役会で決議すべき重要事項を取締役会規程で定め、当該規程に従い取締役会にて決定する。その他取締役会へ報告すべき重要事項については、職務権限規程（基本権限一覧表）に定める。
- b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・職務権限規程において、それぞれの責任者およびその責任と執行手続の詳細について定める。
- c 取締役会で定めた中期経営計画および予算ならびに全社的な目標については、取締役、本部長、工場長および中央研究所長が事業戦略、業務進捗の定期的なレビューと改善策を検討し、取締役会に報告する。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、CSRに基づく企業活動をトップステートメントとして発信するとともに、当社ならびにグループ会社の取締役および使用人を含めた上村グループ行動憲章および上村グループ行動指針を定め、法令、定款および社内規程の遵守・徹底を図っている。
- b 担当役員を長とするCSR推進室を設置して、コンプライアンス等のリスク管理体制を整備し、問題点の把握に努め、CSRの維持・向上を図る。
- c CSR推進室内に監査委員会を設け、内部監査室と協力して、CSR推進体制の運営状況を監査する。
- d 法令違反その他のCSR推進に関する疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段として、法務部を窓口とする内部通報制度（ホットライン制度）を設置・運用している。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a グループ会社すべてに適用する行動指針として上村グループ行動憲章および上村グループ行動指針を定め、CSR推進体制を整備する。当社CSR推進室は、これを横断的に推進する。
- b 関係会社管理規程を定め、各グループ会社の経営管理を行うとともに内部監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の異動・評価については、監査役会の同意を得ることとする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、法令に従い直ちにこれを監査役または監査役会に報告しなければならない。監査役は、いつでも必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求める。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査役は、取締役会に出席して必要に応じて意見を述べ、常務会その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。
- b 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

二．リスク管理体制の整備

当社では、業務に関わるリスク管理体制の整備を充実するため、経営戦略会議を必要に応じて開催し、各事業の状況を代表取締役、取締役、監査役並びに各部門長に報告し、業務の改善に取り組んでおります。また、危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。また、リスクの予防対策として、リスク管理規程を制定し、当社グループが直面するあるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクに対して組織的かつ適切な予防策を講じております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、常勤監査役1名及び社外監査役2名であります。監査役会は原則として毎月開催しており、重要課題について協議を行っております。また、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役及び各部署の責任者等からのヒアリング、実査並びに稟議書の閲覧等を通じて取締役の職務執行及び当社の業務執行の適法性や財務報告の信頼性について監査を行っております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(3名)を設置し、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行い、法的遵守を徹底すべく内部業務監査を実施しております。監査役会、会計監査人及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、的確な監査を実施するように努め、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社の監査役は当社は、会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した業務執行社員は松田茂氏、松嶋康介氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、準会員6名、その他2名であります。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

社外監査役

有価証券報告書提出日現在、当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役、亀岡強氏は、株式会社亀岡合同総研の監査役を兼務しております。なお、当社と株式会社亀岡合同総研との間には税務コンサルティングに関する取引があります。同氏は、亀岡合同総研の監査役としてコーポレート・ガバナンスの確立と充実に関する知見と経験を有しており、同氏の幅広い知見と経験を活かし、社外監査役として、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実に貢献していただいております。また、同氏は、主要株主、主要な取引先の出身者等の特別な関係が当社とは有りませんので、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが客観的に判断できる立場であり、独立性を有した外部的視点から経営陣に対して有益なアドバイスをしていただけると判断しております。

社外監査役、河野哲郎氏は、住友金属鉱山株式会社出身者であり、同社は当社の主要な取引先であります。同氏は会社経営等の豊富な経験や実績により、幅広い知見と見識を有しており、業務監査、会計監査の双方において社外監査役としての客観的な立場から公正な監査をしていただけると判断しております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準等を定めておりませんが、社外監査役の選任に際しては、おおよそ一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと、当社の企業価値向上への貢献が可能であることを考慮しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査室からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外監査役は職歴、経験、知識等を活かした外部的視点から監査を実施しており、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	233,795	136,995	-	82,000	14,800	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,180	7,380	-	2,000	800	1
社外監査役	6,980	4,980	-	2,000	-	2
合計	250,955	149,355	-	86,000	15,600	11

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等の総額(千円)
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
上村寛也	代表取締役	提出会社	87,150	-	50,000	5,000	142,150

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
54,005	3	使用人としての給与であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、当社内規に定めており、その内容は経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役会にて決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 439,047千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	201,726	円滑な取引関係の維持
K P M T E C H C O . , L T D	600,000	197,802	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	28,620	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	44,393	19,044	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	53,983	15,871	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	27,166	9,888	円滑な取引関係の維持
日本電工(株)	17,365	8,734	円滑な取引関係の維持
イピデン(株)	3,190	8,380	円滑な取引関係の維持
(株)大真空	5,500	2,486	円滑な取引関係の維持
京都機械工具(株)	6,050	1,101	円滑な取引関係の維持
曙ブレーキ工業(株)	1,602	679	円滑な取引関係の維持
新家工業(株)	1,218	166	円滑な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	216,435	円滑な取引関係の維持
KPMTECHCO.,LTD	600,000	120,708	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	23,260	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	47,106	17,947	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	59,618	14,964	円滑な取引関係の維持
日本シエムケイ(株)	31,125	14,317	円滑な取引関係の維持
日本電工(株)	19,125	7,745	円滑な取引関係の維持
イビデン(株)	3,729	7,895	円滑な取引関係の維持
(株)大真空	5,500	1,683	円滑な取引関係の維持
京都機械工具(株)	6,050	1,663	円滑な取引関係の維持
曙ブレーキ工業(株)	1,602	759	円滑な取引関係の維持
新家工業(株)	1,218	168	円滑な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0	0	26	-	(注)
上記以外の株式	186,418	253,318	5,382	-	142,616

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は平成18年6月29日開催の第78期定時株主総会で定款を変更し、会計監査人との責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツに故意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人として在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度としております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めております。これは、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、また、今後も見識、経験ともに豊富な社外監査役を招へいできるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,500	-	38,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,500	-	38,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股?有限公司、台湾上村科技股?有限公司及び韓国上村株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬15,037千円、非監査業務に基づく報酬3,267千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股?有限公司及び韓国上村株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬13,847千円、非監査業務に基づく報酬6,332千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、連結子会社を含めた当社グループの規模から推定される監査業務に係る監査人員数・監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第84期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,101,358	17,319,179
受取手形及び売掛金	9,693,432	9,820,377 ³
有価証券	22,807	20,837
商品及び製品	1,561,944	1,622,050
仕掛品	1,497,910	742,215
原材料及び貯蔵品	1,014,966	987,358
繰延税金資産	264,464	265,460
その他	622,169	572,408
貸倒引当金	42,186	32,601
流動資産合計	31,736,867	31,317,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 14,691,943	¹ 14,677,863
減価償却累計額	² 7,731,244	² 7,808,075
建物及び構築物(純額)	6,960,699	6,869,788
機械装置及び運搬具	5,919,762	5,660,168
減価償却累計額	² 4,662,936	² 4,518,984
機械装置及び運搬具(純額)	1,256,826	1,141,183
土地	¹ 2,775,784	¹ 2,876,216
リース資産	73,384	192,721
減価償却累計額	18,022	27,298
リース資産(純額)	55,362	165,423
建設仮勘定	210,215	1,125,160
その他	2,983,151	3,034,186
減価償却累計額	² 2,333,213	² 2,461,774
その他(純額)	649,938	572,412
有形固定資産合計	11,908,826	12,750,184
無形固定資産	213,998	176,852
投資その他の資産		
投資有価証券	770,486	768,107
長期貸付金	21,156	25,121
繰延税金資産	49,916	80,357
長期預金	600,000	600,000
その他	389,424	399,079
貸倒引当金	28,104	29,717
投資その他の資産合計	1,802,879	1,842,948
固定資産合計	13,925,704	14,769,986
資産合計	45,662,571	46,087,272

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,533,154	3 4,760,345
短期借入金	1 753,375	1 749,770
1年内返済予定の長期借入金	1 36,750	1 310,716
リース債務	13,903	34,819
未払法人税等	1,046,567	860,475
賞与引当金	136,985	141,174
役員賞与引当金	75,000	86,000
設備関係支払手形	4,452	115
繰延税金負債	4,684	2,487
その他	1,639,567	1,973,850
流動負債合計	9,244,442	8,919,755
固定負債		
長期借入金	1 346,970	1 408,003
預り保証金	578,725	591,839
リース債務	40,550	130,603
繰延税金負債	1,547,916	1,934,411
退職給付引当金	193,201	241,648
役員退職慰労引当金	147,489	147,337
負ののれん	9,218	6,913
その他	37,174	43,384
固定負債合計	2,901,247	3,504,142
負債合計	12,145,690	12,423,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	34,014,054	35,758,167
自己株式	2,070,582	2,824,876
株主資本合計	34,925,062	35,914,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,019	218,577
為替換算調整勘定	3,154,431	4,007,494
その他の包括利益累計額合計	2,947,411	3,788,916
少数株主持分	1,539,230	1,537,410
純資産合計	33,516,881	33,663,374
負債純資産合計	45,662,571	46,087,272

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	39,930,865	40,263,002
売上原価	¹ 27,325,389	¹ 28,303,787
売上総利益	12,605,475	11,959,214
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	377,435	369,196
貸倒引当金繰入額	21,586	7,986
給料及び手当	1,904,949	1,949,949
賞与	263,722	294,749
賞与引当金繰入額	70,430	87,158
役員賞与引当金繰入額	75,000	86,000
退職給付費用	164,580	165,865
役員退職慰労引当金繰入額	15,525	16,537
通信交通費	295,726	324,209
減価償却費	331,205	349,259
租税公課	85,831	81,844
研究開発費	² 1,355,860	² 1,469,649
その他	1,829,459	1,964,695
販売費及び一般管理費合計	6,791,312	7,167,101
営業利益	5,814,163	4,792,113
営業外収益		
受取利息	62,072	89,892
受取配当金	14,353	14,519
有価物回収益	47,764	96,296
その他	84,707	89,013
営業外収益合計	208,898	289,721
営業外費用		
支払利息	32,100	41,182
売上割引	6,642	6,477
為替差損	249,952	81,811
その他	56,561	52,306
営業外費用合計	345,256	181,778
経常利益	5,677,805	4,900,056

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 5,016	3 28,076
投資有価証券売却益	137,812	-
退職給付制度改定益	19,351	-
特別利益合計	162,179	28,076
特別損失		
固定資産除売却損	4 89,842	4 215,112
災害による損失	-	5 259,991
電波障害対策損失	80,446	-
特別退職金	62,161	-
その他	10,000	-
特別損失合計	242,450	475,104
税金等調整前当期純利益	5,597,535	4,453,029
法人税、住民税及び事業税	1,772,267	1,665,051
法人税等調整額	229,200	368,279
法人税等合計	1,543,067	2,033,331
少数株主損益調整前当期純利益	4,054,467	2,419,697
少数株主利益	311,973	160,305
当期純利益	3,742,494	2,259,392
少数株主利益	311,973	160,305
少数株主損益調整前当期純利益	4,054,467	2,419,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,411	11,557
為替換算調整勘定	767,035	941,123
その他の包括利益合計	812,447	929,566
包括利益	3,242,019	1,490,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,017,450	1,417,886
少数株主に係る包括利益	224,569	72,244

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,336,936	1,336,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
当期首残高	1,644,653	1,644,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,644,653	1,644,653
利益剰余金		
当期首残高	30,786,844	34,014,054
当期変動額		
剰余金の配当	515,283	515,278
当期純利益	3,742,494	2,259,392
当期変動額合計	3,227,210	1,744,113
当期末残高	34,014,054	35,758,167
自己株式		
当期首残高	2,070,266	2,070,582
当期変動額		
自己株式の取得	316	754,294
当期変動額合計	316	754,294
当期末残高	2,070,582	2,824,876
株主資本合計		
当期首残高	31,698,168	34,925,062
当期変動額		
剰余金の配当	515,283	515,278
当期純利益	3,742,494	2,259,392
自己株式の取得	316	754,294
当期変動額合計	3,226,894	989,818
当期末残高	34,925,062	35,914,881

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	252,431	207,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,411	11,557
当期変動額合計	45,411	11,557
当期末残高	207,019	218,577
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,474,799	3,154,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679,631	853,063
当期変動額合計	679,631	853,063
当期末残高	3,154,431	4,007,494
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,222,368	2,947,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	725,043	841,505
当期変動額合計	725,043	841,505
当期末残高	2,947,411	3,788,916
少数株主持分		
当期首残高	1,683,184	1,539,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,954	1,819
当期変動額合計	143,954	1,819
当期末残高	1,539,230	1,537,410
純資産合計		
当期首残高	31,158,984	33,516,881
当期変動額		
剰余金の配当	515,283	515,278
当期純利益	3,742,494	2,259,392
自己株式の取得	316	754,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	868,998	843,325
当期変動額合計	2,357,896	146,493
当期末残高	33,516,881	33,663,374

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,597,535	4,453,029
減価償却費	1,235,112	1,160,465
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,586	7,986
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21,200	11,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,804	60,367
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,612	152
受取利息及び受取配当金	76,425	104,412
支払利息	32,100	41,182
有価証券評価損益（ は益）	1,451	944
投資有価証券売却損益（ は益）	137,812	-
固定資産除売却損益（ は益）	84,825	187,035
退職給付制度改定益	19,351	-
電波障害対策損失	80,446	-
災害による損失	-	259,991
特別退職金	62,161	-
売上債権の増減額（ は増加）	641,615	333,678
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,488,737	568,662
仕入債務の増減額（ は減少）	988,217	655,254
その他	48,663	398,884
小計	5,832,873	6,056,051
利息及び配当金の受取額	73,933	103,809
利息の支払額	31,849	38,639
電波障害対策の支払額	-	70,020
特別退職金の支払額	62,161	-
法人税等の支払額	1,500,522	1,822,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,312,272	4,228,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,043,367	1,027,841
定期預金の払戻による収入	220,166	1,167,155
固定資産の取得による支出	1,181,511	2,442,596
固定資産の売却による収入	14,448	54,691
投資有価証券の取得による支出	8,687	7,210
投資有価証券の売却による収入	184,794	-
投資有価証券の償還による収入	130	130
子会社株式の売却による収入	20,800	-
貸付けによる支出	15,862	22,595
貸付金の回収による収入	12,215	14,060
その他	36,633	68,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,833,506	2,332,779

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	79,158	1,179
長期借入れによる収入	91,125	415,725
長期借入金の返済による支出	99,104	36,750
リース債務の返済による支出	-	17,461
自己株式の取得による支出	316	754,294
子会社の自己株式の取得による支出	348,339	-
配当金の支払額	515,283	515,278
少数株主への配当金の支払額	71,325	74,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022,402	983,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	278,666	309,754
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,177,697	603,106
現金及び現金同等物の期首残高	12,569,633	13,747,330
現金及び現金同等物の期末残高	13,747,330	14,350,437

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股?有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学（上海）有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深?）有限公司、韓国上村株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました台湾上村科技股?有限公司は、平成23年12月31日付で連結子会社の台湾上村股?有限公司と合併したため、連結子会社の数が1社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

表面処理用機械

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

- ロ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ホ 役員退職慰労引当金
当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。
当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。
ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,075,691千円	1,963,258千円
土地	47,200	47,200
計	2,122,891	2,010,458

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	31,000	13,000
計	431,000	413,000

2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	420,191千円
支払手形	-	18,615

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
44,224千円	59,744千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,355,860千円	1,469,649千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
建物及び構築物	- 千円	20,000千円
機械装置及び運搬具	4,293	8,076
その他	722	0
計	5,016	28,076

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
建物及び構築物	43,027千円	81,638千円
機械装置及び運搬具	35,572	33,357
土地	-	28,725
除却費用	6,834	60,046
その他	4,407	11,344
計	89,842	215,112

- 5 災害による損失

当連結会計年度において、平成23年10月に発生したタイの洪水の影響に伴う損失を計上しました。内訳は次のとおりであります。

固定資産の原状回復費用等	229,121千円
たな卸資産の廃棄損失等	30,870
計	259,991

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

- 6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	9,458千円
組替調整額	-
税効果調整前	9,458
税効果額	21,016
その他有価証券評価差額金	11,557
為替換算調整勘定：	
当期発生額	941,123
その他の包括利益合計	929,566

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式	509,243	91	-	509,334
合計	509,243	91	-	509,334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加91株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,283	55	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,278	利益剰余金	55	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式	509,334	264,386	-	773,720
合計	509,334	264,386	-	773,720

（注）普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加264,300株および単元未満株式の買取りによる増加86株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,278	55	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,737	利益剰余金	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	17,101,358千円	17,319,179千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	3,354,027	2,968,741
現金及び現金同等物	13,747,330	14,350,437

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機械装置及び運搬具

その他(有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,399	7,859	5,539
その他	136,712	96,950	39,761
合計	150,112	104,810	45,301

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,900	2,282	2,617
その他	116,336	102,766	13,570
合計	121,237	105,049	16,188

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29,783	15,835
1年超	16,966	1,000
合計	46,750	16,835

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	36,097	29,874
減価償却費相当額	34,351	28,328
支払利息相当額	1,403	688

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	8,650	10,369
合計	8,650	10,369

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.を参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,101,358	17,101,358	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,693,432	9,693,432	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	781,795	781,795	-
(4) 長期貸付金	21,156	21,481	324
(5) 長期預金	600,000	586,210	13,789
資産計	28,197,742	28,184,278	13,464
(1) 支払手形及び買掛金	5,533,154	5,533,154	-
(2) 短期借入金	753,375	753,375	-
(3) 未払法人税等	1,046,567	1,046,567	-
(4) 設備関係支払手形	4,452	4,452	-
(5) 長期借入金(*)	383,720	397,398	13,678
(6) 預り保証金	578,725	361,877	216,848
負債計	8,299,997	8,096,827	203,169

(*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,319,179	17,319,179	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,820,377	9,820,377	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	777,446	777,446	-
(4) 長期貸付金	25,121	25,532	410
(5) 長期預金	600,000	597,861	2,138
資産計	28,542,125	28,540,397	1,728
(1) 支払手形及び買掛金	4,760,345	4,760,345	-
(2) 短期借入金	749,770	749,770	-
(3) 未払法人税等	860,475	860,475	-
(4) 設備関係支払手形	115	115	-
(5) 長期借入金(*)	718,720	723,429	4,709
(6) 預り保証金	591,839	398,310	193,528
負債計	7,681,267	7,492,447	188,819

(*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 長期預金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を金利スワップレート等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	11,497	11,497

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,101,358	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,693,432	-	-	-
長期貸付金	-	19,742	1,413	-
長期預金	-	-	600,000	-
合計	26,794,790	19,742	601,413	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,319,179	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,820,377	-	-	-
長期貸付金	-	24,258	863	-
長期預金	-	100,000	500,000	-
合計	27,139,556	124,258	500,863	-

(注) 有価証券及び投資有価証券に満期のあるものはありません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,451	944

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	695,059	341,635	353,423
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	695,059	341,635	353,423
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,847	4,651	803
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	60,081	63,575	3,494
	小計	63,928	68,226	4,297
	合計	758,988	409,862	349,126

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	670,273	320,869	349,404
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	670,273	320,869	349,404
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	28,196	32,628	4,431
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	58,139	63,445	5,306
	小計	86,335	96,073	9,737
	合計	756,609	416,942	339,667

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,497千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	184,794	137,812	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	184,794	137,812	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	49,887	-	(注)
	買建 日本円	買掛金	252,020	-	(注)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 日本円	買掛金	329,802	-	(注)

(注) 為替予約等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、国内連結子会社1社は、外部拠出の適格退職年金制度を有しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。さらに別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況について入手可能な直近日は平成22年3月31日現在であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">254,273百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">365,247百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,973百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.05 %</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額38,479百万円、特別掛金収入現価25,910百万円、繰越不足額46,583百万円であります。</p> <p>当社が加入している大阪薬業厚生年金基金では、財政運営上使用する資産は数理的評価を採用しており、財政決算上計上されている資産評価調整加算額38,479百万円が差引額に計上されております。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。</p> <p>また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。なお、平成20年度財政検証を受け平成21年3月末基準で変更計算を行った結果、掛金率については引上げを猶予したものの、残存償却年数については19年に延長しております。なお、当社は、前期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の連結財務諸表上、特別掛金18,312千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	254,273百万円	年金財政計算上の給付債務の額	365,247百万円	差引額(-)	110,973百万円	<p>当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、国内連結子会社1社は、外部積立型の退職年金制度を有しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。さらに別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況について入手可能な直近日は平成23年3月31日現在であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">239,856百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">363,315百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,458百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.07 %</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額20,024百万円、特別掛金収入現価25,648百万円、繰越不足額77,785百万円であります。</p> <p>当社が加入している大阪薬業厚生年金基金では、財政運営上使用する資産は数理的評価を採用しており、財政決算上計上されている資産評価調整加算額20,024百万円が差引額に計上されております。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。</p> <p>また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。なお、平成20年度財政検証を受け平成22年3月末基準で変更計算を行った結果、掛金率については引上げを猶予したものの、残存償却年数については18年であります。なお、当社は、前期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の連結財務諸表上、特別掛金17,905千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	239,856百万円	年金財政計算上の給付債務の額	363,315百万円	差引額(-)	123,458百万円
年金資産の額	254,273百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	365,247百万円												
差引額(-)	110,973百万円												
年金資産の額	239,856百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	363,315百万円												
差引額(-)	123,458百万円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	(1,369,969)	(1,405,296)
(2) 年金資産(千円)	1,060,318	1,062,647
(3) 未積立退職給付債務(千円)	(309,651)	(342,648)
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	116,449	101,000
(5) 退職給付引当金連結貸借対照表計上額 (千円)	(193,201)	(241,648)

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	173,665	142,713
(2) 利息費用(千円)	18,643	15,087
(3) 期待運用収益(千円)	(12,607)	(8,849)
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,819	23,306
合計(千円)	207,520	172,258
(5) 確定拠出年金拠出金(千円)	7,878	33,090
(6) 厚生年金基金拠出金等(千円)	108,136	97,923
(7) 退職給付費用(千円)	323,536	303,272

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.2	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	12

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,510千円	451千円
未払事業税	48,028	37,462
未実現利益	76,212	115,294
賞与引当金	55,801	53,718
その他	116,172	81,650
小計	300,726	288,576
評価性引当額	31,173	16,780
同一会社間での繰延税金負債(流動) との相殺額	5,088	6,335
繰延税金資産(流動)合計	264,464	265,460
繰越欠損金	176,031	305,469
退職給付引当金	45,391	61,949
役員退職慰労引当金	60,133	52,629
投資有価証券	352,130	131,778
有形固定資産	160,170	109,664
その他	27,082	24,266
小計	820,940	685,759
評価性引当額	207,052	269,877
同一会社間での繰延税金負債(固定) との相殺額	563,970	335,525
繰延税金資産(固定)合計	49,916	80,357
繰延税金負債		
その他	9,773	8,823
同一会社間での繰延税金資産(流動) との相殺額	5,088	6,335
繰延税金負債(流動)合計	4,684	2,487
連結子会社の未分配利益	1,903,540	1,989,836
その他有価証券評価差額金	142,106	121,090
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益 の税務上の繰延	-	90,120
その他	66,241	68,890
小計	2,111,887	2,269,936
同一会社間での繰延税金資産(固定) との相殺額	563,970	335,525
繰延税金負債(固定)合計	1,547,916	1,934,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
子会社税率差異	1.1	1.2
在外連結子会社免税額	4.6	1.1
外国税額控除	0.9	0.1
試験研究費税額控除	1.2	2.1
評価性引当額の増減	5.3	4.5
子会社株式売却益の連結修正	-	2.3
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	45.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は9,723千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,424千円、その他有価証券評価差額金が17,151千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等
連結子会社同士の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合企業

名称 台湾上村股?有限公司（当社の連結子会社）

事業の内容 めっき薬品の製造・販売

(ロ) 被結合企業

名称 台湾上村科技股?有限公司（当社の連結子会社）

事業の内容 めっき薬品の製造・販売

(2) 企業結合日

平成23年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

台湾上村股?有限公司を存続会社とし、台湾上村科技股?有限公司を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

台湾上村股?有限公司（当社の連結子会社）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

経営の一層の効率化を進めるとともに、台湾市場での一層の競争力および収益性の向上を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション（土地を含む。）等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は383,714千円（賃貸収益は売上高768,552千円、賃貸費用は売上原価384,838千円に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は398,924千円（賃貸収益は売上高754,103千円、賃貸費用は売上原価355,179千円に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,939,438	2,777,168
期中増減額	162,270	118,050
期末残高	2,777,168	2,659,117
期末時価	7,820,437	7,539,913

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,953,752	3,174,421	3,020,326	768,552	39,917,052	13,812	39,930,865	-	39,930,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	257,786	16,107	416	-	274,310	-	274,310	274,310	-
計	33,211,538	3,190,528	3,020,742	768,552	40,191,362	13,812	40,205,175	274,310	39,930,865
セグメント利益	5,074,233	131,618	212,619	383,714	5,802,185	11,977	5,814,163	-	5,814,163
セグメント資産	24,989,928	4,077,983	3,440,849	2,477,163	34,985,925	-	34,985,925	10,676,646	45,662,571
その他の項目									
減価償却費	770,839	76,994	214,964	172,313	1,235,112	-	1,235,112	-	1,235,112
のれんの償却額	17,441	5,862	2,262	-	25,566	-	25,566	-	25,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	518,133	138,197	171,645	353,535	1,181,511	-	1,181,511	-	1,181,511

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額10,676,646千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	31,793,261	5,191,436	2,509,960	754,103	40,248,761	14,240	40,263,002	-	40,263,002
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	142,545	214,498	265	-	357,309	-	357,309	357,309	-
計	31,935,806	5,405,934	2,510,226	754,103	40,606,070	14,240	40,620,311	357,309	40,263,002
セグメント利益又は 損失（ ）	4,301,169	132,122	212,092	398,924	4,780,063	12,049	4,792,113	-	4,792,113
セグメント資産	25,514,295	4,494,312	3,763,808	2,334,871	36,107,286	-	36,107,286	9,979,986	46,087,272
その他の項目									
減価償却費	790,596	108,604	119,435	141,829	1,160,465	-	1,160,465	-	1,160,465
災害による損失	-	-	229,121	-	229,121	-	229,121	-	229,121
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,461,775	88,067	892,754	-	2,442,596	-	2,442,596	-	2,442,596

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額9,979,986千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。
3. セグメント利益又は損失（ ）の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,878,220	5,490,732	4,911,279	10,650,633	39,930,865

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
7,419,716	2,593,068	1,896,041	11,908,826

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
17,914,937	5,905,989	5,433,934	11,008,141	40,263,002

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
7,727,039	2,271,101	2,752,043	12,750,184

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	17,441	5,862	2,262	-	-	-	25,566
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2,327	-	-	-	2,327
当期末残高	-	-	9,218	-	-	-	9,218

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2,304	-	-	-	2,304
当期末残高	-	-	6,913	-	-	-	6,913

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有)直接 16.25	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払	82,536	前払費用	58,145
							不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	240	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有)直接 21.12	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払	87,541	前払費用	57,704
							不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	240	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,413円24銭	3,528円65銭
1株当り当期純利益金額	399円47銭	243円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,516,881	33,663,374
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,539,230	1,537,410
(うち少数株主持分)	(1,539,230)	(1,537,410)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,977,651	32,125,964
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	509,334	773,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,368,706	9,104,320

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,742,494	2,259,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,742,494	2,259,392
期中平均株式数(株)	9,368,748	9,284,643

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

平成24年5月31日開催の取締役会において、インドネシアにおける現地法人の設立を決議いたしました。

1. 設立の趣旨

インドネシア並びにASEAN市場への拡販および技術サポート体制を強化するためのものです。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 PT.UYEMURA INDONESIA (仮称)
- (2) 設立日 平成24年10月30日(予定)
- (3) 所在地 インドネシア共和国 西ジャワ州カラワン県
- (4) 代表者 上村 寛也(当社代表取締役)
- (5) 資本金 US\$12,000,000
- (6) 株主 上村工業株式会社内100%出資(予定)
- (7) 決算期 12月31日
- (8) 主な事業内容 めっき加工及び、めっき薬品の製造・販売・輸出入

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	753,375	749,770	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,750	310,716	5.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,903	34,819	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	346,970	408,003	4.4	平成25年～29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	40,550	130,603	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,191,549	1,633,913	-	-

(注) 1. 平均利率については期末のものを使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	94,500	94,500	94,500	94,500
リース債務	33,982	32,675	27,076	17,379

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,571,141	20,190,798	30,289,637	40,263,002
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,432,901	2,565,932	3,790,469	4,453,029
四半期(当期)純利益金額 (千円)	877,083	1,459,238	2,303,014	2,259,392
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	93.62	155.76	246.45	243.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	93.62	62.14	90.76	4.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,087,802	8,459,456
受取手形	3,252,954	4 3,306,239
売掛金	2 3,797,545	2 4,179,784
商品及び製品	452,677	413,567
仕掛品	955,321	76,889
原材料及び貯蔵品	257,720	212,209
前渡金	67,318	32,389
前払費用	104,059	103,481
繰延税金資産	156,940	111,744
未収入金	2 389,091	2 326,395
その他	2,033	3,470
貸倒引当金	700	600
流動資産合計	18,522,765	17,225,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,129,995	1 10,198,870
減価償却累計額	5,920,790	6,173,198
建物(純額)	4,209,205	4,025,671
構築物	568,499	524,631
減価償却累計額	477,262	443,556
構築物(純額)	91,237	81,074
機械及び装置	2,235,119	2,246,317
減価償却累計額	1,853,273	1,960,219
機械及び装置(純額)	381,845	286,098
車両運搬具	24,148	27,358
減価償却累計額	17,466	11,237
車両運搬具(純額)	6,682	16,121
工具、器具及び備品	2,338,966	2,342,454
減価償却累計額	1,944,474	2,054,400
工具、器具及び備品(純額)	394,492	288,054
土地	1 1,766,141	1 1,766,141
リース資産	64,290	92,721
減価償却累計額	9,837	27,298
リース資産(純額)	54,453	65,423
建設仮勘定	60,624	543,879
有形固定資産合計	6,964,682	7,072,463
無形固定資産		
ソフトウェア	107,339	79,167
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	114,229	86,057

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	752,498	750,505
関係会社株式	2,076,257	2,596,496
出資金	300	300
関係会社出資金	120,655	120,655
従業員長期貸付金	500	250
関係会社長期貸付金	-	246,570
破産更生債権等	751	2,717
長期前払費用	2,229	1,385
保険積立金	177,456	200,922
繰延税金資産	395,961	365,085
長期預金	600,000	600,000
その他	75,723	74,005
貸倒引当金	27,724	29,717
投資その他の資産合計	4,174,608	4,929,174
固定資産合計	11,253,519	12,087,695
資産合計	29,776,285	29,312,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	503,858	468,520
買掛金	4,773,833	3,540,858
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	18,000	13,000
リース債務	13,903	18,717
未払金	189,140	145,326
未払費用	85,699	87,139
未払法人税等	598,519	514,443
前受金	26,045	30,937
預り金	45,017	51,179
賞与引当金	130,139	134,664
役員賞与引当金	75,000	86,000
設備関係支払手形	1,050	-
その他	160,275	16,441
流動負債合計	7,020,481	5,507,231
固定負債		
長期借入金	13,000	-
リース債務	40,550	46,705
退職給付引当金	23,328	43,340
役員退職慰労引当金	134,345	134,945
預り保証金	578,492	591,623
固定負債合計	789,716	816,614
負債合計	7,810,197	6,323,846

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
特別償却積立金	3,050	1,594
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	16,615,000	18,615,000
繰越利益剰余金	3,084,483	2,850,599
利益剰余金合計	20,851,072	22,615,731
自己株式	2,070,582	2,824,876
株主資本合計	21,762,093	22,772,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,994	216,419
評価・換算差額等合計	203,994	216,419
純資産合計	21,966,087	22,988,877
負債純資産合計	29,776,285	29,312,724

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,484,766	12,551,207
商品売上高	13,220,963	11,877,688
不動産賃貸収入	768,552	754,103
ロイヤリティー収入	296,372	239,727
売上高合計	¹ 25,770,655	¹ 25,422,726
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	240,961	245,212
当期製品仕入高	979,022	1,048,270
当期製品製造原価	5,055,996	6,372,375
合計	6,275,980	7,665,858
製品他勘定振替高	² 26,100	² 128,354
製品期末たな卸高	245,212	283,412
製品売上原価	6,056,868	7,254,091
商品売上原価		
商品期首たな卸高	162,122	207,465
当期商品仕入高	12,480,712	11,121,346
他勘定受入高	³ 338,090	³ 303,687
合計	12,980,925	11,632,499
商品他勘定振替高	² 182,281	² 173,984
商品期末たな卸高	207,465	130,155
商品売上原価	12,591,178	11,328,359
不動産賃貸原価	384,838	355,179
売上原価合計	⁴ 19,032,886	⁴ 18,937,630
売上総利益	6,737,769	6,485,096
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	233,571	209,511
役員報酬	127,290	149,355
給料及び手当	880,658	829,940
賞与	163,160	144,086
賞与引当金繰入額	68,987	67,143
役員賞与引当金繰入額	75,000	86,000
退職給付費用	122,074	120,281
役員退職慰労引当金繰入額	12,225	15,600
福利厚生費	177,794	173,445
通信交通費	120,728	132,401
リース料	47,189	41,784
減価償却費	212,023	202,548
支払諸手数料	230,443	239,462
租税公課	66,611	63,724
研究開発費	⁵ 916,058	⁵ 1,000,926
その他	319,450	333,554
販売費及び一般管理費合計	3,773,267	3,809,766
営業利益	2,964,501	2,675,330

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,437	6,111
受取配当金	¹ 905,052	¹ 917,470
生命保険配当金	579	52
その他	8,424	21,051
営業外収益合計	919,494	944,686
営業外費用		
支払利息	6,498	5,245
売上割引	4,744	5,642
為替差損	180,933	29,911
自己株式取得費用	-	6,737
その他	7,930	2,220
営業外費用合計	200,107	49,756
経常利益	3,683,888	3,570,259
特別利益		
固定資産売却益	-	⁶ 1,951
退職給付制度改定益	19,351	-
子会社株式売却益	13,851	-
特別利益合計	33,203	1,951
特別損失		
固定資産除売却損	⁷ 68,516	⁷ 12,723
電波障害対策損失	80,446	-
その他	10,000	-
特別損失合計	158,962	12,723
税引前当期純利益	3,558,128	3,559,488
法人税、住民税及び事業税	1,193,034	1,183,370
法人税等調整額	426,332	96,179
法人税等合計	766,702	1,279,550
当期純利益	2,791,426	2,279,937

a. 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,217,812	56.4	3,355,857	60.8
外注加工費		1,378,980	24.2	1,082,303	19.6
労務費		346,504	6.1	338,333	6.1
経費		760,144	13.3	742,711	13.5
当期総製造費用		5,703,441	100.0	5,519,205	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	340,665		955,846	
計		6,044,106		6,475,051	
期末仕掛品棚卸高		955,321		76,889	
他勘定振替高		32,787		25,786	
当期製品製造原価		5,055,996		6,372,375	

原価計算の方法

- (1) 表面処理用機械については、個別原価計算を採用しております。
(2) 表面処理用機械以外の製品については、総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費(千円)	156,385	137,834
荷造運送費(千円)	24,836	34,638

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
収益性の低下に伴う、仕掛品の簿価 切下げの金額(千円)	524	-
有形固定資産への振替高(千円)	32,263	25,786

b. 【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		172,313	44.8	151,795	42.7
2. 租税公課		66,621	17.3	64,788	18.3
3. 支払諸手数料		68,136	17.7	65,324	18.4
4. 水道光熱費		41,080	10.7	42,682	12.0
5. その他		36,685	9.5	30,589	8.6
合計		384,838	100.0	355,179	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,336,936	1,336,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,644,666	1,644,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	334,234	334,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,234	334,234
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	4,575	3,050
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1,525	1,456
当期変動額合計	1,525	1,456
当期末残高	3,050	1,594
圧縮記帳積立金		
当期首残高	4,304	4,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,304	4,304
配当平均積立金		
当期首残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810,000	810,000
別途積立金		
当期首残高	15,315,000	16,615,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300,000	2,000,000
当期変動額合計	1,300,000	2,000,000
当期末残高	16,615,000	18,615,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,106,816	3,084,483
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1,525	1,456
別途積立金の積立	1,300,000	2,000,000
剰余金の配当	515,283	515,278
当期純利益	2,791,426	2,279,937
当期変動額合計	977,667	233,884
当期末残高	3,084,483	2,850,599
自己株式		
当期首残高	2,070,266	2,070,582
当期変動額		
自己株式の取得	316	754,294
当期変動額合計	316	754,294
当期末残高	2,070,582	2,824,876
株主資本合計		
当期首残高	19,486,267	21,762,093
当期変動額		
剰余金の配当	515,283	515,278
当期純利益	2,791,426	2,279,937
自己株式の取得	316	754,294
当期変動額合計	2,275,826	1,010,364
当期末残高	21,762,093	22,772,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207,623	203,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,629	12,425
当期変動額合計	3,629	12,425
当期末残高	203,994	216,419
純資産合計		
当期首残高	19,693,890	21,966,087
当期変動額		
剰余金の配当	515,283	515,278
当期純利益	2,791,426	2,279,937
自己株式の取得	316	754,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,629	12,425
当期変動額合計	2,272,197	1,022,790
当期末残高	21,966,087	22,988,877

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 製品及び仕掛品
 - めっき用化学品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - 表面処理用機械
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (3) 原材料及び貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	5～10年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
 - 定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。

当該取引に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,075,691千円	1,963,258千円
土地	47,200	47,200
計	2,122,891	2,010,458

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	31,000	13,000
計	431,000	413,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,273,260千円	1,326,445千円
未収入金	240,090	247,529

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション(借入債務)	364,612千円	韓国上村株式会社(借入債務) 502,968千円
韓国上村株式会社(借入債務)	320,211	株式会社サミックス(借入債務) 300,000
		ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション(借入債務) 38,218
計	684,823	計 841,187

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	414,280千円
支払手形	-	7,381

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	5,078,987千円	6,782,046千円
関係会社からの受取配当金	892,588	903,294

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 製品		
材料への振替高	46,790千円	110,238千円
固定資産への振替高	1,759	1,995
製造経費への振替高	2,464	1,374
販管費への振替高	16,465	14,746
計	26,100	128,354
(2) 商品		
材料への振替高	181,196千円	173,135千円
販管費への振替高	1,084	848
計	182,281	173,984

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品		
材料より振替高	338,090千円	303,687千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	26,389千円	29,091千円

5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	916,058千円	1,000,926千円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	-	車両運搬具 1,951 千円

7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	41,288千円	11,126千円
構築物	1,079	682
機械及び装置	19,780	4
工具、器具及び備品	1,914	909
除却費用	4,453	-
計	68,516	12,723

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	509,243	91	-	509,334
合計	509,243	91	-	509,334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	509,334	264,386	-	773,720
合計	509,334	264,386	-	773,720

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加264,300株および単元未満株式の買取りによる増加86株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
工具、器具及び備品であります。
リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	136,086	96,532	39,554
車両運搬具	3,090	2,703	386
合計	139,176	99,235	39,941

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	115,740	102,258	13,481
合計	115,740	102,258	13,481

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	27,260	14,128
1年超	14,128	-
合計	41,389	14,128

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	31,436	27,903
減価償却費相当額	29,877	26,459
支払利息相当額	1,286	642

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式2,596,496千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式2,076,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	48,028千円	37,462千円
賞与引当金	52,953	51,186
電波障害対策損失	32,733	-
その他	23,224	23,096
繰延税金資産(流動)合計	156,940	111,744
投資有価証券及び関係会社株式	351,695	308,046
退職給付引当金	17,366	22,343
役員退職慰労引当金	54,664	48,094
有形固定資産	95,175	96,320
その他	22,056	20,585
繰延税金資産(固定)合計	540,958	495,390
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	139,951	119,844
退職給付制度改定益	-	6,896
その他	5,045	3,563
繰延税金負債(固定)合計	144,997	130,305
繰延税金資産の純額	552,902	476,829

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
試験研究費税額控除	1.7	2.0
外国税額控除	1.4	0.1
評価性引当額の増減	10.4	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8	9.0
免税国外配当外国源泉税	3.3	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.2
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	35.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は59,474千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が76,456千円、その他有価証券評価差額金が16,981千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,344円62銭	2,525円05銭
1株当り当期純利益金額	297円95銭	245円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,966,087	22,988,877
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,966,087	22,988,877
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	509,334	773,720
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,368,706	9,104,320

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,791,426	2,279,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,791,426	2,279,937
期中平均株式数(株)	9,368,748	9,284,643

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

平成24年5月31日開催の取締役会において、インドネシアにおける現地法人の設立を決議いたしました。

1. 設立の趣旨

インドネシア並びにASEAN市場への拡販および技術サポート体制を強化するためのものです。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 PT.UYEMURA INDONESIA (仮称)
- (2) 設立日 平成24年10月30日(予定)
- (3) 所在地 インドネシア共和国 西ジャワ州カラワン県
- (4) 代表者 上村 寛也(当社代表取締役)
- (5) 資本金 US\$12,000,000
- (6) 株主 上村工業株式会社内100%出資(予定)
- (7) 決算期 12月31日
- (8) 主な事業内容 めっき加工及び、めっき薬品の製造・販売・輸出入

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	216,435
		KPM TECH CO., LTD	600,000	120,708
		AS-meエステル(株)	100,000	90,100
		象印マホービン(株)	210,000	61,110
		松本油脂製菓(株)	30,000	54,570
		エスケー化研(株)	9,750	31,687
		住友金属鉱山(株)	20,000	23,260
		東亜合成(株)	47,106	17,947
		三井化学(株)	59,618	14,964
		日本シイエムケイ(株)	31,125	14,317
		その他 18銘柄	186,532	47,265
計			1,819,461	692,366

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式オープン	9,000	39,987
		システムオープン	4,000	18,152
計			13,000	58,139

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,129,995	131,389	62,514	10,198,870	6,173,198	303,796	4,025,671
構築物	568,499	5,923	49,792	524,631	443,556	15,404	81,074
機械及び装置	2,235,119	11,638	440	2,246,317	1,960,219	107,381	286,098
車両運搬具	24,148	17,335	14,125	27,358	11,237	5,342	16,121
工具、器具及び備品	2,338,966	75,960	72,471	2,342,454	2,054,400	181,487	288,054
土地	1,766,141	-	-	1,766,141	-	-	1,766,141
リース資産	64,290	28,430	-	92,721	27,298	17,461	65,423
建設仮勘定	60,624	641,540	158,285	543,879	-	-	543,879
有形固定資産計	17,187,785	912,218	357,628	17,742,375	10,669,911	630,873	7,072,463
無形固定資産							
ソフトウェア	258,963	23,474	4,432	278,005	198,838	51,645	79,167
その他	6,889	-	-	6,889	-	-	6,889
無形固定資産計	265,853	23,474	4,432	284,895	198,838	51,645	86,057
長期前払費用	4,221	450	2,041	2,630	1,244	1,293	1,385

(注) 1. 建物の増加は、主に中央研究所の再構築に伴う実験棟の建設70,111千円及び、枚方工場の薬品倉庫棟の建設45,786千円であります。

2. 建設仮勘定の増加は、中央研究所の再構築による641,540千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	28,424	2,592	-	700	30,317
賞与引当金	130,139	134,664	130,139	-	134,664
役員賞与引当金	75,000	86,000	75,000	-	86,000
役員退職慰労引当金	134,345	12,430	11,830	-	134,945

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の700千円は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,161
銀行預金	
当座預金	3,978,090
通知預金	4,030,000
外貨預金	365,001
普通預金	60,625
別段預金	1,577
小計	8,435,295
合計	8,459,456

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン(株)	504,667
生機化学(株)	296,350
化興(株)	295,396
日砥(株)	194,708
(株)ミノショウ	144,579
その他	1,870,536
合計	3,306,239

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	414,280
4月	779,696
5月	795,446
6月	734,192
7月	484,601
8月	91,104
9月	6,917
合計	3,306,239

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
韓国上村(株)	464,957
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	457,333
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	282,347
上村旭光有限公司	235,437
イビデン(株)	228,582
その他	2,511,126
合計	4,179,784

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,797,545	25,574,042	25,191,804	4,179,784	85.8	57

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
工業用化学品	49,901
非鉄金属	77,021
その他	3,233
小計	130,155
製品	
めっき用化学品	283,412
小計	283,412
合計	413,567

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
めっき用化学品	7,744
表面処理用機械	69,144
合計	76,889

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
めっき用化学品	175,932
表面処理用機械	15,351
その他	508
小計	191,792
貯蔵品	
研究開発用資材	8,707
その他	11,709
小計	20,416
合計	212,209

7) 関係会社株式

区分	銘柄	金額(千円)
子会社株式	サムハイテックス	671,883
	韓国上村(株)	554,060
	上村旭光有限公司	487,694
	ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	317,188
	台湾上村股?有限公司	275,485
	ウエムラ・マレーシア	135,674
	(株)サミックス	131,004
	ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	23,505
	合計	2,596,496

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ASABA	173,182
浅野化学産業(株)	94,608
日本電工(株)	48,153
伊藤忠商事(株)	24,314
コダマ樹脂工業(株)	22,352
その他	105,909
合計	468,520

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	7,381
4月	120,986
5月	114,647
6月	101,678
7月	98,185
8月	25,641
合計	468,520

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
住友金属鉱山(株)	1,385,155
正同化学工業(株)	154,964
不二化学薬品(株)	137,266
(株)エス・サイエンス	95,825
大協化学薬品(株)	86,026
その他	1,681,620
合計	3,540,858

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ujemura.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第83期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第84期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日近畿財務局長に提出
（第84期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出
（第84期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年1月5日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月1日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月5日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成24年1月1日至平成24年1月31日）平成24年2月1日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上村工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上村工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。